

事務事業名	介護保険事業特別会計介護保険事業繰出金		所属部局	保健福祉部	単位番号	5091					
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	介護福祉課	課長名	浅利澄子					
			所属担当	介護保険担当	担当者名	中込裕也					
基本政策	基本計画	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政策	17	社会福祉の充実	事業区分	01	一般	03	01	03	060	02	
施策	29	高齢者福祉の充実		<input checked="" type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業		<input type="checkbox"/> 補助金交付事業		<input type="checkbox"/> その他の事業		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H15 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (24 ~ 26 年度)			法令根拠	介護保険法・南アルプス市介護保険条例						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 介護保険従事者職員給与・介護保険給付・介護保険事務費・公債費償還・一時借入金 利息を一般会計から介護保険特別会計に繰入、介護保険業務を行う。			事業費の主な内訳 (25年度 決算見込)							
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)				
				繰出金	712,876						計

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	介護保険従事者職員給与・介護保険給付・介護保険事務費・公債費償還・一時借入金利息を一般会計から介護保険特別会計に繰入、介護保険業務を行う。	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
25年度活動実績	介護保険従事者職員給与・介護保険給付・介護保険事務費・公債費償還・一時借入金利息を一般会計から介護保険特別会計に繰入、介護保険業務を行う。	⇒	ア	介護給付費	円
26年度活動予定	介護保険従事者職員給与・介護保険給付・介護保険事務費・公債費償還・一時借入金利息を一般会計から介護保険特別会計に繰入、介護保険業務を行う。	⇒	イ	介護保険料	円
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	介護保険被保険者	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位
	介護保険被保険者	⇒	ア	被保険者	人
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	介護給付が受けられる	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
	介護給付が受けられる	⇒	ア	利用率	%
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	介護保険の円滑な運営	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
	介護保険の円滑な運営	⇒	ア	利用しているサービスの満足度	%

年間トータルコスト		単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算見込・実績)	26年度 (予算・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
事業費	財源内訳	千円							
	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	726,956	740,745	712,876	727,924	730,000	735,000	
	事業費計(A)	千円	726,956	740,745	712,876	727,924	730,000	735,000	0
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1			
	延べ業務時間	時間	24	24	24	24			
	人件費計(B)	千円	109	109	109	109	0	0	0
	(A)+(B)	千円	727,065	740,854	712,985	728,033	730,000	735,000	0
活動指標	ア	円	4,374,496,567.0	4,527,599,828.0	4,810,593,471.0	4,935,796,118.0	5,000,000,000.0	5,000,000,000.0	
	イ	円	52,500.0	61,152.0	61,152.0	61,152.0	65,000.0	65,000.0	
対象指標	ア	人	15,714.0	16,416.0	16,675.0	17,220.0	18,000.0	18,000.0	
	イ								
成果指標	ア	%	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	
	イ								
上位成果指標	ア	%	89.0	89.0	89.0	89.0	89.0	89.0	
	イ								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成12年度介護保険制度の施行より開始
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	介護給付費が毎年増加している
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	介護保険法、南アルプス市の条例に基づく事業のため。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	特になし。

事務事業名	介護保険事業特別会計介護保険事業繰出金	所属部	保健福祉部	所属課	介護福祉課
-------	---------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 介護保険法に基づいて行われている事業にたいして、法的に決められた率での繰出しである
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 介護保険法に基づいて行われている事業にたいして、法的に決められた率での繰出しである 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 法定事務である
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 法定事務である
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 介護保険事業に影響が出る <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 介護保険事業に影響が出る
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 法定事務である
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 本事業としての人件費は予算の支出にともなう算出事務である
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 介護保険法に基づいて行われている

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	介護保険法に基づく事務を行う職員給与費や事務費については、自治事務として一般会計から繰出すことは適切である。給付費に対する繰出しは安定した介護保険事業を運営するためには必要な繰出しであり適切である

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 要介護認定の原因の一つとなっている認知症について、その対策を関係課を横断し取り組む。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 保健福祉部内の関係課が、認知症対策への取組みを共有し、連携することが重要である。このため部内ワーキングを立上げ、具体策を企画し、実践する。認知症の重度化を抑えることで、年々増加する介護保険給費の抑制につなげる。	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度																					
	成果優先度評価結果 ⑫																					
	コスト削減優先度評価結果 ①																					